

資源エネルギー・持続可能社会に関する調査会

委員一覧（25名）

会 長	宮沢	洋一（自民）	有村	治子（自民）	鬼木	誠（立憲）
理 事	神谷	政幸（自民）	井上	義行（自民）	柴	愼一（立憲）
理 事	北村	経夫（自民）	石田	昌宏（自民）	上田	勇（公明）
理 事	藤井	一博（自民）	高橋	はるみ（自民）	下野	六太（公明）
理 事	村田	享子（立憲）	滝波	宏文（自民）	高橋	次郎（公明）
理 事	新妻	秀規（公明）	船橋	利実（自民）	藤巻	健史（維新）
理 事	青島	健太（維新）	本田	顕子（自民）	堂込	麻紀子（民主）
理 事	竹詰	仁（民主）	舞立	昇治（自民）		
理 事	吉良	よし子（共産）	青木	愛（立憲）		（会期終了日 現在）

（１）活動概観

〔調査の経過〕

本調査会は、原子力等エネルギー・資源、持続可能社会に関し、長期的かつ総合的な調査を行うため、第210回国会の令和4年10月3日に設置された。3年間の調査テーマを「資源エネルギーの安定供給確保と持続可能社会の調和」とし、1年目は「資源エネルギーと持続可能社会をめぐる情勢」を調査項目として取り上げ、第211回国会の令和5年6月7日に調査報告書（中間報告）を議長に提出した。また、「原子力問題に関する件」について調査を行った。

調査の2年目は、「資源エネルギーの安定供給確保と持続可能社会の調和に向けた論点整理」を調査項目として取り上げ、第213回国会の令和6年6月5日に調査報告書（中間報告）を議長に提出した。また、「原子力問題に関する件」について調査を行った。

調査の最終年に当たる3年目は、「資源エネルギーの安定供給確保と持続可能社会の調和に向けた戦略」を調査項目として取り上げて調査を行った。また、「原子力問題に関する件」について調査を行った。

今国会においては、令和7年2月5日、「資源エネルギーの安定供給確保と持続可能社会の調和に向けた戦略」に関し、「エネルギー安全保障の確立に向けた方策」について、参考人東京大学大学院工学系研究科附属レジリエンス工学研究センター教授小宮山涼一君、一般財団法人電力中央研究所社会経済研究所研究推進マネージャー（サステナビリティ）・上席研究員上野貴弘君及び浮体式洋上風力技術研究組合（FLOWRA）理事長寺崎正勝君から意見を聴取した後、各参考人に対し質疑を行った。

2月12日、「原子力問題に関する件」のうち、原子力規制委員会の活動状況について山中原子力規制委員会委員長から説明を聴取した。また、「原子力問題に関する件」について、古賀経済産業副大臣、辻内閣府副大臣、大串経済産業副大臣、勝目内閣府大臣政務官、山中原子力規制委員会委員長、政府参考人及び参考人東京電力ホールディングス株式会社代表執行役副社長酒井大輔君に対し質疑を行った。

2月19日、「資源エネルギーの安定供給確保と持続可能社会の調和に向けた戦略」に関し、「脱炭素社会の実現に向けた方策」について、参考人早稲田大学法学部教授森本英香君、芝浦工業大学副学長・システム理工学部教授磐田朋子君及び株式会社日本総合研究所調査部長・チーフエコノミスト・主席研究員石川智久君から意見を聴取した後、各参考人に対し質疑を行った。

4月16日、「資源エネルギーの安定供給確保と持続可能社会の調和」についてのこの3年間の調査を踏まえ、大串経済産業副大臣及び小林環境副大臣から説明を聴取し、両副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った後、調査報告書の取りまとめに向けた委員間の意見交換を行った。

6月4日、8本の柱から成る提言を含む調査報告書を取りまとめ、議長に提出した。

〔調査の概要〕

2月5日の調査会では、「資源エネルギーの安定供給確保と持続可能社会の調和に向けた戦略」に関し、「エネルギー安全保障の確立に向けた方策」について、参考人から①各エネルギー源の特徴と課題を踏まえたバランスの取れたエネルギーミックス構築の重要性、②米国トランプ政権によるエネルギー・環境政策の見直しの動向、③浮体式洋上風力発電の課題及び課題克服に向けた方策等について意見を聴取し、地方活性化のためのエネルギー政策の在り方に係る展望、第7次エネルギー基本計画案が客観的な指標や方法論に基づき検討されているかについての評価、エネルギー安全保障上の観点から国産バイオマスを利用促進することに対する見解、トランプ米大統領がパリ協定から脱退することを選択した理由、電力の安定供給確保の実現という目的に照らした場合の電力自由化の妥当性、浮体式洋上風力発電が地域にもたらす貢献効果の具体的内容、原子力分野における技術開発・産業維持・人材育成の実現可能性に対する所見、洋上風力発電に係る国内調達比率の向上と部品製造企業の利益創出を両立する必要性、ドイツ・イギリス・フランスのエネルギー政策及び経済状況等について質疑を行った。

2月12日の調査会では、「原子力問題に関する件」のうち、原子力規制委員会の活動状況について原子力規制委員会委員長から説明を聴取し、「原子力問題に関する件」について、北海道電力が泊原発の構外に燃料等の荷揚場を設置する方針を示したことに対する原子力規制委員会の評価、医療用等ラジオアイソトープの国産化及び研究人材の育成に係る進捗状況、第7次エネルギー基本計画策定に当たり原発政策の転換については慎重かつ丁寧な議論を行う必要性、第7次エネルギー基本計画案において次世代革新炉への建て替えに際して立地の対象範囲を拡大した理由、第7次エネルギー基本計画案で示された2040年度の発電量・電源構成見通しの考え方、六ヶ所再処理工場に係る規制委員会の審査が長期化している原因及び竣工に向けた展望、原発再稼働を進める場合に立地自治体等の理解と協力を得るため国として取り組む具体的内容、東海第二原発において火災事案が繰り返し発生していることに対する規制委員会の所見等について質疑を行った。

2月19日の調査会では、「資源エネルギーの安定供給確保と持続可能社会の調和に向けた戦略」に関し、「脱炭素社会の実現に向けた方策」について、参考人から①カーボンニュートラル・サーキュラーエコノミー・DXの融合を目指す必要性、②経済的便益と非経済的

便益を組み合わせる多様な市民を巻き込む脱炭素化施策を行う必要性、③脱炭素推進に当たり経済的不利益を回避する公正な移行の取組の重要性等について意見を聴取し、脱炭素社会実現に向けて景観の視点を含める必要性、脱炭素先行地域の取組を類型化し全国展開できる可能性、脱炭素社会への移行に当たって地域社会の機運を高める取組の在り方、米国のエネルギー・環境政策の転換は米国民の本音の表れである可能性、脱炭素と経済成長を両立させる上でのGX経済移行債による20兆円規模の投資促進策の妥当性、気候変動対策に係る政策決定プロセスに若者や子供の意見を反映させる仕組みを設ける必要性、米国トランプ政権によるエネルギー・環境政策の転換に対する公正な移行の観点からの評価、地域の脱炭素に係る課題の解決に向けて国が地方自治体に具体的支援を行う必要性、地域において公正な移行を実現する上での国と地方自治体の役割分担の在り方等について質疑を行った。

4月16日の調査会では、「資源エネルギーの安定供給確保と持続可能社会の調和」について、政府から、エネルギー安全保障・脱炭素社会をめぐる内外情勢、電力システム改革の検証状況と今後の取組方針、気候変動対策をめぐる内外情勢及び日本の気候変動対策に関する取組等について説明を聴取し、米国の政策変更等を踏まえても日本が脱炭素化を推進することが国益にかなう可能性、海洋鉱物資源開発に対する政府の取組、中小企業の脱炭素化に関する環境省の取組、世界で脱炭素政策見直しの動きがあっても日本はCO₂排出削減を進める理由、特定重大事故等対処施設の設置に係る経過措置期間のルールを検証する必要性、中小企業の脱炭素化の取組を後押しするための予算や支援策を増やす必要性等について質疑を行った。

また、調査報告書の取りまとめに向けて、委員間の意見交換を行い、エネルギーの安定供給確保に向けた再エネ・原子力の最大限の活用及び火力発電の供給力確保の必要性、浮体式洋上風力発電産業の育成に向けて官民を挙げて取り組む必要性、循環経済への移行を加速させるため地域での資源循環ビジネスを後押しする必要性、日本経済が抱えるリスクを踏まえて早急に次世代原子力発電の研究・導入を進める必要性、欧州の先進的取組を参考としつつ公正な移行に関する施策を着実に実施する必要性、原発の最大限活用を掲げるエネルギー政策を転換して再エネの普及を目指す必要性等について意見が述べられた。

6月4日の調査会では、この3年間の調査を踏まえ、8本の柱から成る提言を含む調査報告書を取りまとめ、議長に提出した。

(2) 調査会経過

○令和7年2月5日(水) (第1回)

- 原子力等エネルギー・資源、持続可能社会に関する調査のため必要に応じ参考人の出席を求めることを決定した。
- 政府参考人の出席を求めることを決定した。
- 「資源エネルギーの安定供給確保と持続可能社会の調和」のうち、資源エネルギーの安定供給確保と持続可能社会の調和に向けた戦略(エネルギー安全保障の確立に向けた方策)について次の参考人から意見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

東京大学大学院工学系研究科附属レジリエンス工学研究センター教授 小宮山涼一君
一般財団法人電力中央研究所社会経済研究所研究推進マネージャー（サステナビリティ）・上席
研究員 上野貴弘君

浮体式洋上風力技術研究組合（FLOWRA）理事長 寺崎正勝君

〔質疑者〕

藤井一博君（自民）、柴愼一君（立憲）、上田勇君（公明）、藤巻健史君（維新）、竹詰仁君（民
主）、吉良よし子君（共産）、神谷政幸君（自民）、村田享子君（立憲）、高橋次郎君（公明）

○令和7年2月12日（水）（第2回）

- 「原子力問題に関する件」のうち、原子力規制委員会の活動状況について山中原子力規制委員会委員
長から説明を聴いた。

- 原子力問題に関する件について古賀経済産業副大臣、辻内閣府副大臣、大串経済産業副大臣、勝目
内閣府大臣政務官、山中原子力規制委員会委員長、政府参考人及び参考人東京電力ホールディング
ス株式会社代表執行役副社長酒井大輔君に対し質疑を行った。

〔質疑者〕

高橋はるみ君（自民）、本田颯子君（自民）、鬼木誠君（立憲）、村田享子君（立憲）、高橋次
郎君（公明）、青島健太君（維新）、堂込麻紀子君（民主）、吉良よし子君（共産）

○令和7年2月19日（水）（第3回）

- 「資源エネルギーの安定供給確保と持続可能社会の調和」のうち、資源エネルギーの安定供給確保
と持続可能社会の調和に向けた戦略（脱炭素社会の実現に向けた方策）について次の参考人から意
見を聴いた後、各参考人に対し質疑を行った。

〔参考人〕

早稲田大学法学部教授 森本英香君

芝浦工業大学副学長・システム理工学部教授 磐田朋子君

株式会社日本総合研究所調査部長・チーフエコノミスト・主席研究員 石川智久君

〔質疑者〕

井上義行君（自民）、青木愛君（立憲）、下野六太君（公明）、藤巻健史君（維新）、竹詰仁君
（民主）、吉良よし子君（共産）、石田昌宏君（自民）、鬼木誠君（立憲）、新妻秀規君（公明）

○令和7年4月16日（水）（第4回）

- 資源エネルギーの安定供給確保と持続可能社会の調和について大串経済産業副大臣及び小林環境
副大臣から説明を聴き、大串経済産業副大臣、小林環境副大臣及び政府参考人に対し質疑を行った
後、意見の交換を行った。

〔質疑者〕

北村経夫君（自民）、青木愛君（立憲）、新妻秀規君（公明）、藤巻健史君（維新）、竹詰仁君
（民主）、吉良よし子君（共産）

○令和7年6月4日（水）（第5回）

- 原子力等エネルギー・資源、持続可能社会に関する調査報告書を提出することを決定した。
- 原子力等エネルギー・資源、持続可能社会に関する調査の報告を申し出ることを決定した。

（3）調査会報告要旨

原子力等エネルギー・資源、持続可能社会に関する調査報告

【要旨】

本調査会は、原子力等エネルギー・資源、持続可能社会に関し、長期的かつ総合的な調査を行うた
め、令和4年10月3日に設置され、3年間の調査テーマを「資源エネルギーの安定供給確保と持続可

能社会の調和」とし、このうち、1年目は「資源エネルギーと持続可能社会をめぐる情勢」、2年目は「資源エネルギーの安定供給確保と持続可能社会の調和に向けた論点整理」を調査項目として取り上げ、調査を行った。

最終年に当たる3年目においては、「資源エネルギーの安定供給確保と持続可能社会の調和に向けた戦略」を調査項目として、「エネルギー安全保障の確立に向けた方策」及び「脱炭素社会の実現に向けた方策」について、参考人から意見を聴取し質疑を行った。また、この3年間の調査を踏まえ、政府から説明を聴取し質疑を行うとともに、委員間の意見交換を行った後、調査報告書を取りまとめ、令和7年6月4日、議長に提出した。

本報告書においては、これまでの調査の概要をまとめるとともに、エネルギー安全保障の確立、脱炭素社会の実現に向けたエネルギー政策の在り方、イノベーションの推進、需要側の取組の推進、循環経済（サーキュラーエコノミー）への移行、公正な移行、持続可能社会の実現に向けた地域の取組及び人材の育成・確保を柱として掲げる提言を行っている。